

5月定例市議会を開催

産業振興条例にもとづく 全事業所実態調査を実施

10年にわたる 中小業者の運動実る



5月定例市議会の補正予算で、国の「ふるさと雇用緊急雇用創出事業」の補助事業に組み込まれて、今回予算化されたものです。

事業名	事業費(3年間総額)	臨時雇用見込み人数	事業内容
事業所実態調査事業	491万2千円	6人	産業振興条例の基本方針を推進するため、事業所を調査し、状況を把握する。
ビジネスコーディネーター派遣事業	2683万4千円	12人	地域特産品などを利用した米粉パンなど農産物加工品の製造・販売を通じて、都市農業の推進を図る。
地産地消促進事業	2090万8千円	32人	農地の活用状況調査及び農作業支援者の派遣等により地産地消をすすめる。
農産物加工品製造等事業	4074万円	19人	ニーズや実態を把握するため事業所訪問を行い、各種の相談に応じ、技術・製品などの事業展開をサポートする。

上記の他、全体では「ふるさと雇用再生基金事業」に事業費1億1011万9千円、臨時雇用見込み数は52人。「緊急雇用創出基金事業」に事業費1億3153万4千円、臨時雇用見込み数141人になります。

産業廃棄物処理施設の 許可基準が新たに制定される



4年前、東御旅町に大阪都市開発(株)が産業廃棄物中間処理場建設。地域住民の強い建設反対の運動にもかかわらず、府・市は建築許可申請を受理、認可、操業開始。市民は産廃施設建設の基準・指針を吹田市で制定することを求めてきました。

党議員団も住民要求実現に力を尽くしてきました。こうした運動の結果、産業廃棄物の処理施設の新設・増設は今後、基準が満たされなければ許可されないこととなります。(右記、概要紹介)

許可基準概要

計画施設の基準

- 工業地域で住居系用途地域より100m以上離れていること
- 学校、公立図書館、養護老人ホーム、保育所、病院、公園などの施設から100m以上離れていること

道路の基準

- 5000m以上の施設は道路幅員が9m、それ以下の施設は6m以上必要とする
- 歩行者の交通安全対策が講じられていること

緑化の基準

- 敷地面積の15～20%以上の緑化面積を確保すること
- 道路境界線および敷地境界線から2～3m以上の緩衝緑地、植栽等を配置すること

国に緊急要請行動(6月17日)

市内の介護・障害者施設における 新型インフルエンザに関わる経済損失対策を

日本共産党国会議員団は、インフルエンザの休業による損失補てんについて、経済産業省、国土交通省、厚生労働省に強く申し入れしました。この要請行動には府下各行政区から参加があり、吹田からは塩見みゆき議員とこま正男地区委員長が参加しました。

主な議会役員

5月議会では、議長をはじめとした議会の役員選考も行われました。議員団の、主な議会役員は以下のとおりです。

- 監査委員 柿原まき議員
- 福祉環境常任委員会委員長 村口 始議員
- 都市環境整備対策特別委員会委員長 竹村博之議員
- 吹田操車場跡地等特別対策委員会副委員長 ... 山根 孝議員

新しい担当

(来年5月まで) 6月3日の本会議最終日、向こう1年間の新役員が決まりました。議員団の役割分担と合わせて報告します。



倉沢 さとし 議員
党議員団長、文教市民委員会委員、環境審議会委員、国民健康保険運営協議会委員



曾呂利 邦雄 議員
建設委員会委員、吹田操車場等跡地利用対策特別委員会委員、都市計画審議会委員、住宅審議会委員、医療審議会委員



山根 孝 議員
財政総務委員会委員、吹田操車場跡地等特別対策委員会副委員長、都市計画審議会委員、文化振興事業団評議員



村口 始 議員
党議員団幹事長、福祉環境委員会委員長、議会運営委員会委員、福祉審議会委員、千里リサイクルプラザ評議員、議会だより編集委員、民生委員推せん会委員



竹村 博之 議員
党議員団副幹事長、福祉環境委員会委員、都市環境整備対策特別委員会委員長、議会運営委員会委員、市税審議会委員、個人情報保護審議会委員



塩見 みゆき 議員
党議員団副団長、文教市民委員会委員、都市環境整備対策特別委員会委員、淀川右岸水防事務組合議会議員、医療審議会委員、介護老人保健施設事業団評議員



柿原 まき 議員
監査委員、建設委員会委員、都市環境整備対策特別委員会委員、住宅審議会委員、男女共同参画センター運営審議会委員



玉井 みき子 議員
財政総務委員会委員、吹田操車場等跡地利用対策特別委員会委員、農業委員会委員、福祉審議会委員、勤労者会館運営審議会委員、総合福祉会館及び保健センター運営審議会委員